平成22~30年(2010~2018年)主な社会情勢一覧

参考資料5

| 西暦 | 門真市の主な出来事 | 大阪府の主な出来事 | 日本の社会情勢など |
|------------------|---|---|---|
| 2010年 (平成22年) | ・「門真市第5次総合計画」策定(3月) ・第二京阪道路(枚方東IC-門真JCT間)開通(3 月) ・事業仕分けの実施(8月) ・地域通貨「蓮」の発行を開始(11月) | - 「世界ものづくりサミット」開催(2月) - 「花の万博20周年記念事業」開催(4月) - 「2010女子バレーボール世界選手権」開催(10月) | ·改正市町村合併特例法等施行 ·改正過疎地域自立促進特別措置法施行 ·菅直人内閣成立 ·第22回参議院議員選挙 ·新幹線東京—青森間全線開業 ·国勢調査実施 |
| 2011年 (平成23年) | ・「北小学校創立50周年・閉校記念式典」開催(2 月) ・「消費生活支援センター」開設 | - 「あべのキューズタウン」オープン(4月) - 第1回大阪マラソン開催(10月) - 水都大阪フェス2011開催(10月) | ・社会保障・税一体改革成案閣議報告 ・野田佳彦内閣成立 ・TPP協定(環太平洋地域経済連携協定)交渉参加表明 ・東日本大震災と福島原発事故発生(3月) ・地デジ完全移行(7月) ・貿易収支が31年ぶりの赤字に(12月) |
| 2012年 (平成24年) | PFI手法による「市立はすはな中学校」開校(4月) ・イメージキャラクター「ガラスケ」誕生(8月) ・「中小企業サポートセンター」開設(10月) ・土地開発公社の解散 | ・大阪市塾代助成事業の試行実施(7月)・大阪市公募区長就任(8月)・大阪市こども医療費助成の対象拡充(小中学生の通院)(11月) | ・消費税増税法案成立・第46回衆議院議員総選挙・第2次安倍内閣発足・東京スカイツリー開業(5月) |
| 2013年 (平成25年) | ・門真市長選挙執行(6月) ・門真市市制施行50周年(8月) ・地域伝統文化まつり(11月) | ・株式会社東京証券取引所グループと株式会社大阪証券取引所が合併(1月)・「グランフロント大阪」開業(4月) | ・第23回参院議員選挙 ・富士山が世界遺産登録 ・2020年夏季五輪・パラリンピックの東京開催決定 ・特別警報の導入(8月) |
| 2014年 (平成26年) | 「門真市自治基本条例」施行(1月)「大相撲門真場所」を開催(3月)「こども発達支援センター」開設(4月) | - 大阪国際空港開港75周年(1月) - 「あべのハルカス」完成(3月) | ・消費税8%へ引上 ・「まち・ひと・しごと創生本部」設置 ・第47回衆議院議員総選挙 ・第3次安倍内閣発足 ・ノーベル物理学賞にLED開発者三者受賞 |
| 2015年 (平成27年) | ・「門真市幸福度指標」を策定(3月) ・「門真市第5次総合計画」中間見直し(3月) ・「障がい者機関相談支援センター」開設 ・市議会議員選挙執行(4月) ・「門真市人ロビジョン」「門真市まち・ひと・しごと創 生総合戦略」策定(10月) ・「女性サポートステーションWESS」開設(10月) | ・大阪都構想の是非を問う住民投票が実施され反対多数で否決(5月)・大阪府知事大阪市長ダブル選挙投開票(11月) | ・集団的安全保障を認める安全関連保障法成立・TPP協定(環太平洋地域経済連携協定)交渉大筋合意・国勢調査の実施 |
| 2016年 (平成28年) | ·「門真市教育振興基本計画」策定(3月) · <mark>門真市長選挙執行(7月)</mark> ·「門真市公共施設等総合管理計画」策定(12月) | ・大阪の第二地方銀行の大正銀行と、香川銀行・徳島銀行を傘下に置くトモニホールディングス(高松市)と経営統合(4月)・おおさか維新の会が党名を「日本維新の会」に変更(8月) | ・社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)運用開始(1月) ・北海道新幹線開業(3月) ・子ども・子育て支援新制度開始(4月) ・熊本地震発生(4月) ・伊勢志摩サミット開催(5月) ・第24回参議院議員通常選挙(18歳選挙権施行) |
| 2017年 (平成29年) | ・「市立総合体育館」開設(5月) ・「復活!第1回ふるさと門真まつり」が10年振りに 開催(7月) ・こどもの貧困対策事業(こどもの未来応援ネット ワーク)開始 | ・大阪市が2025年国際博覧会への立候補を表明(4月)・大阪都構想の議論を行う法定協の設置議案が賛成多数で可決し成立(6月) | ・「プレミアムフライデー」開始(2月) ・日本と欧州連合が経済連携協定(EPA)で大枠合意(7月) ・九州北部豪雨発生(7月) ・第3次安倍第3次改造内閣が発足(8月) ・衆院解散、総選挙(9月) ・第4次安倍内閣が発足(11月) |
| 2018年 (平成30年) | ・地域通貨「連」の発行を終了(3月) ・大阪府営住宅移管に向けた覚書締結(3月) ・「パナソニックミュージアム」オープン(3月) ・「市立砂子みなみこども園」開設(4月) ・国民健康保険運営広域化(4月) | ・大阪府営住宅移管に向けた覚書締結(3月)・大阪市営地下鉄および大阪市営バスがそれぞれ大阪市全額出資の株式会社による運営に移管(4月)・国民健康保険運営広域化(4月) | ・国立社会保障・人口問題研究所が平成27年国勢調査を基に人口推計を公表(3月) ・日米首脳会談開催(4月) ・大阪北部地震発生(6月) ・西日本豪雨発生(7月) ・カジノ法が成立(7月) ・台風21号縦断(9月) |